

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第101期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

昭光通商株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.shoko.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 12社
- ・連結子会社の名称 昭光ハイポリマー(株)、昭光サイエンス(株)、コスモ化成工業(株)、昭和電工アルミ販売(株)、協三軽金属(株)、昭和培土(株)、昭光通商アグリ(株)、昭光通商保険サービス(株)、昭光通商（上海）有限公司、Shoko（Thailand）Co.,Ltd.、韓国昭光通商(株)、台湾昭光貿易股份有限公司

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 6社
- ・主要な非連結子会社の名称 昭亜(株)
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の各合計額がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社数 2社
- ・持分法適用の非連結子会社の名称 昭亜(株)、昭光ファームネット(株)
- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・持分法適用の関連会社の名称 コダマ樹脂工業(株)

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用除外の非連結子会社数 4社
- ・主要な会社等の名称 (株)エヌケイグローバル
- ・持分法適用除外の関連会社数 7社
- ・主要な会社等の名称 広州瑞商化工有限公司
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の各合計額がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度中に日東工事(株)は、清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券の評価基準及び評価方法

・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ハ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び車両運搬具 2年～17年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

発生日以降5年間で均等償却しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

ロ. 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

ハ. 金額の端数処理 百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

ニ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	134百万円
計	134百万円

② 担保に係る債務

買掛金	52百万円
計	52百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,934百万円

(3) 保証債務

営業取引等に対し保証を行っております。

昭ブラ(株)	160百万円
(株)エヌケイグローバル	44百万円
興国肥料(有)	9百万円
昭光ファームネット(株)	1百万円
(有)サンクローバー	0百万円
計	216百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高 9百万円

(5) 受取手形及び売掛金流動化に伴う譲渡高 400百万円

なお、資金化していない部分93百万円は、流動資産「その他の流動資産」に計上しております。

(6) 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年12月31日

再評価前の帳簿価額 232百万円

再評価後の帳簿価額 601百万円

評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しています。

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額） 1百万円

上記のうち、賃貸等不動産に係る当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10百万円

(7) 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務が含まれております。

受取手形 654百万円

電子記録債権 275百万円

支払手形 205百万円

電子記録債務 548百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普 通 株 式	11,271,468株	一株	一株	11,271,468株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は主に流動性の高い預金や、昭和電工㈱に対する預入等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。グループ預け金は、昭和電工㈱への預入による、余剰資金の運用であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
 営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、取引決裁規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現 金 預 金	7,425	7,425	—
(2) グ ル ー プ 預 け 金	9,000	9,000	—
(3) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	24,290	24,290	—
(4) 電 子 記 録 債 権	4,484	4,484	—
(5) 投 資 有 価 証 券	698	698	—
(6) 長 期 未 収 入 金	7,052		
貸 倒 引 当 金（※ 1）	△7,052		
差 引	—	—	—
資 産 計	45,899	45,899	—
(1) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	20,794	20,794	—
(2) 電 子 記 録 債 務	2,739	2,739	—
(3) 長 期 借 入 金	14,000	14,074	74
負 債 計	37,534	37,608	74
デ リ バ テ ィ ブ 取 引（※ 2）	2	2	—

※1 長期未収入金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) グループ預け金、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

(6) 長期未収入金

長期未収入金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価額等によっております。為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,835

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」に含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県及びその他の地域において、賃貸等不動産を有しております。2020年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は125百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 （ 百 万 円 ）			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,296	△4,199	1,096	1,134

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、売却（4,118百万円）による減少等であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,198円74銭
(2) 1株当たり当期純利益	236円38銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び工具器具備品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の賞与支給見込額に基づき、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。
- ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ③ 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
- ④ 金額の端数処理 百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- ⑤ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
投資有価証券	134百万円
計	134百万円
② 担保に係る債務	
買掛金	52百万円
計	52百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 646百万円

(3) 保証債務

営業取引等に対し保証を行っております。

昭プラ(株)	160百万円
(株)エヌケイグローバル	44百万円
(有)サンクローバー	0百万円
計	204百万円

(4) 受取手形流動化に伴う譲渡高 400百万円

なお、資金化していない部分93百万円は、流動資産「未収入金」に計上しております。

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	14,349百万円
② 長期金銭債権	278百万円
③ 短期金銭債務	6,652百万円
④ 長期金銭債務	14,000百万円

(6) 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年12月31日

再評価前の帳簿価額 232百万円

再評価後の帳簿価額 601百万円

評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しています。

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額） 1百万円

上記のうち、賃貸等不動産に係る当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10百万円

(7) 事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。したがって、当事業年度末日は銀行休業日のため、次のとおり当事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務が含まれております。

受取手形 526百万円

電子記録債権 237百万円

支払手形 66百万円

電子記録債務 503百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 9,611百万円

仕入高 16,052百万円

営業取引以外の取引高 97百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
発 行 済 株 式 普 通 株 式	11,271,468株	一株	一株	11,271,468株
自 己 株 式 普 通 株 式	332,052株	846株	一株	332,898株

（注） 自己株式増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	77百万円
たな卸資産評価損否認額	18百万円
賞与引当金否認額	41百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	258百万円
投資有価証券評価損否認額	5百万円
関係会社株式評価損否認額	2,291百万円
繰越欠損金	442百万円
その他	161百万円
繰延税金資産小計	3,295百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△316百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,752百万円
評価性引当額小計	△3,068百万円
繰延税金資産合計	227百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	43百万円
特別償却準備金	20百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	66百万円
繰延税金資産の純額	161百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
住民税均等割額	0.5%
評価性引当額の増減	△22.2%
土地再評価差額金取崩	△12.5%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.2%

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親 会 社	昭 和 電 工 (株)	被所有 直接 44.0%	化学品、軽金属、無機材料等の売買 資金の借入、資金の預入	資金の預入 利息の受取	7,800 3	グ ル ー プ 預 け 金	9,000
				営業取引 化学品、軽金属、無機材料等の販売	4,810	売 掛 金	1,992
				営業取引 化学品、軽金属、無機材料等の仕入	13,910	買 掛 金	5,017
				利息の支払	56	長 期 借 入 金	14,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の昭和電工(株)に対する商品販売及び当社の商品購入価格は、取引の都度、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

当社の昭和電工(株)への資金の預入は、当社と昭和電工(株)との間での預け金に関する覚書による取引であり、金利については市場金利を勘案して決定しております。また、取引金額については期中の平均残高を記載しております。

当社の昭和電工(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、当借入には劣後特約が付されております。

また、当社は昭和電工(株)と融資枠設定契約を締結しております。当事業年度末の融資枠は10,000百万円で、借入実行残高はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子 会 社	昭光ハイポリマー(株)	所有 直接 79.6%	資金の預り	資金の預り 利息の支払	629 2	預り金	831
子 会 社	昭和培土(株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	613 355 3	短期貸付金	731
関 連 会 社	コダマ樹脂工業(株)	所有 直接 23.8%	合成樹脂の販売	合成樹脂の販売	3,830	電子記録債権	1,568

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の昭光ハイポリマー(株)からの資金の預りは、キャッシュ・マネジメント・システムによる取引であり、取引金額については期中の平均残高を記載しております。

当社の昭和培土(株)に対する貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

当社のコダマ樹脂工業(株)に対する商品販売価格は、取引の都度、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、回収条件については、一般の回収条件に準じております。

(3) 兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親 会 社 の 子 会 社	サンアロマー㈱	なし	ポリプロピレン樹脂 製品の仕入	ポリプロピレ ン樹脂製品の 仕入	4,536	買掛金	804

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社のサンアロマー㈱からの商品購入価格は、取引の都度、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、支払条件については、一般の支払条件に準じております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 957円47銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 175円54銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。